

令和 8 年度

【令和 7 年度事業】

大和高田市の教育に関する
事務の管理及び執行の点検評価報告書

令和 8 年 9 月

大和高田市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度（令和 6 年度事業）大和高田市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の結果を報告いたします。

令和 8 年 9 月 10 日

大和高田市教育委員会
教育長 安川 禎亮

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律[抜粋]

（平成 20 年 4 月 1 日施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	教育委員会の活動状況	
	(1) 教育委員会会議の開催状況	1
	(2) 教育委員会会議以外の活動状況	3
2	教育予算の執行に関する状況	5
3	主要な事業の点検・評価	
	(1) 1次評価の概要	6
	(2) 2次評価の概要	6
4	有識者の意見	
	◎有識者の意見の聴取及び概要	7
5	総括	1 1
6	【別表1】大和高田市まちづくりの指針の体系	1 2
7	【別表2】事業の評価一覧	1 3
8	事業の概要と点検・評価	1 5

点検評価の概要

大和高田市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施しております。

令和7年度の事業についても、教育委員会の活動、教育予算の執行、主要な事業の執行等について点検・評価を実施し、外部有識者にご意見をいただき報告書にまとめました。

1 教育委員会の活動状況

（1）教育委員会会議の開催状況

教育委員会は、毎月1回の定例委員会と必要の都度臨時委員会を開催し、教育長及び4名の教育委員により、教育行政に関する諸施策について審議を行った。定例、臨時委員会における付議案件の件数及び内容については、次のとおりである。

開催日	定例／臨時	案 件
4月30日 (水)	定 例	・大和高田市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例(案)について ・令和7年度大和高田市青少年補導会感謝状授与について ・大和高田市指定文化財の新規指定について ・学校運営協議会委員の任命について 他、後援願6件、令和7年度の主な事業について、本市における教育課題について
5月26日 (月)	定 例	・学校運営協議会委員の任命について 他、後援願5件、報告事項2件、本市における教育課題について
6月27日 (金)	定 例	・学校運営協議会委員の任命について ・大和高田市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する規程(案)について 他、後援願7件、報告事項4件、本市における教育課題について

7 月 17 日 (木)	臨 時	・教育委員会事務局職員の処分について
7 月 28 日 (月)	定 例	・学校運営協議会委員の任命について ・職員の処分について 他、後援願 5 件、報告事項 1 件、本市における教育課題について
8 月 25 日 (月)	定 例	・教育に関する事務の管理及び執行の点検評価について 他、後援願 3 件、報告事項 1 件、本市における教育課題について
9 月 30 日 (火)	定 例	・令和 7 年度教育委員会表彰について 他、後援願 10 件、報告事項 1 件、本市における教育課題について
10 月 23 日 (木)	定 例	・令和 8 年度組織改編に伴う条例の廃止について 他、後援願 1 件、報告事項 2 件、本市における教育課題について
11 月 25 日 (火)	定 例	後援願 4 件、報告事項 1 件、本市における教育課題について
12 月 22 日 (月)	定 例	・学校運営協議会委員の任命について ・大和高田市教育支援ルーム設置規則の一部を改正する規則（案）について 他、報告事項 1 件、本市における教育課題について
1 月 26 日 (月)	定 例	・大和高田市学校運営協議会規則の一部を改正する規則（案）について ・大和高田市立高田商業高等学校入学者選抜における学力検査成績に係る個人情報の提供に関する要綱の一部を改正する告示について 他、後援願 1 件、報告事項 1 件、本市における教育課題について

2月26日 (木)	定 例	・大和高田市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画（案）について 他、後援願 6 件、報告事項 1 件、本市における教育課題について
3月10日 (火)	臨 時	・教育職員人事について
3月25日 (水)	定 例	・大和高田市地域クラブの認定等に関する取扱要綱の制定について ・令和 8 年度大和高田スカウト運動育成協会感謝状授与について ・組織改編に伴う協議の申し入れについて ・組織改編関連例規の制定改廃について ・職員の人事について 他、後援願 3 件、報告事項 1 件、本市における教育課題について

(2) 教育委員会会議以外の活動状況

学校訪問や各行事に参加し、教育の振興に努めた。出席状況は次のとおりである。

○ 学校訪問

実 施 日	訪 問 校 ・ 園
5月19日(月)	片塩幼稚園・片塩小学校
5月21日(水)	浮孔小学校
5月22日(木)	浮孔西幼稚園・浮孔西小学校
5月23日(金)	高田小学校
5月26日(月)	高田商業高等学校
5月27日(火)	片塩中学校・浮孔幼稚園
5月28日(水)	磐園幼稚園・磐園小学校
5月29日(木)	陵西幼稚園・陵西小学校
6月 2日(月)	菅原幼稚園・菅原小学校
6月 4日(水)	土庫小学校
6月 5日(木)	高田中学校
6月 6日(金)	高田西中学校

○ 主な行事

開 催 日	行 事 名
4 月 8 日 (火)	小学校入学式
4 月 9 日 (水)	高田商業高等学校入学式
4 月 10 日 (木)	中学校入学式
4 月 11 日 (金)	幼稚園入園式
4 月 15 日 (火)	奈良県都市教育長協議会
4 月 20 日 (日)	高田日本画会展及び表彰式
4 月 24(木)・25(金)	近畿都市教育長協議会定期総会
4 月 29 日 (火)	スカウト運動育成協会総会
5 月 11 日 (日)	高田洋画会展及び表彰式
5 月 15(木)・16(金)	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会
5 月 28 日 (水)	奈良県市町村教育委員会連合会総会
6 月 21 日 (土)	青少年補導会 情報交換会
7 月 1 日 (火)	「青少年非行・被害防止強調月間」街頭啓発
7 月 14 日 (月)	市青少年問題協議会
8 月 8 日 (金)	奈良県都市教育長協議会
9 月 12 日 (金)	市町村教育委員会研究協議会
10 月 20 日 (月)	「図書館を使った調べる学習」地域コンクール審査会
10 月 29 日 (水)	奈良県市町村教育委員会連合会研修大会
10 月 30(木)・31(金)	近畿都市教育長協議会研究協議会
11 月 1 日 (土)	大和高田市コーラスのつどい
11 月 3 日 (月)	選奨式
11 月 5 日 (水)	教育委員会表彰式
11 月 16 日 (日)	大和高田市美術展覧会表彰式
11 月 19 日 (水)	市町村教育長会議
11 月 20 日 (木)	社会教育委員会議
11 月 30 日 (日)	「図書館を使った調べる学習」地域コンクール表彰式
1 月 11 日 (日)	20歳を祝う会
1 月 16 日 (金)	市町村教育委員会研究協議会
1 月 17 日 (土)	大和高田スカウト運動育成協会新年祝賀会
1 月 26 日 (月)	学校・地域パートナーシップ事業運営委員会並びに成果報告会
2 月 12 日 (木)	奈良県都市教育長協議会
2 月 14 日 (土)	大和高田市PTA集会

2 教育予算の執行に関する状況

令和7年度の教育費予算は、27億7,393万7千円で前年比7.37%の増であった。また、決算額は26億5,624万4千円で、前年比7.41%の増である。増加の主な原因は、教育施設の老朽化による修繕等にかかる費用の増加及び物価高騰による支出額の増加によるものである。

教育予算全体での予算額に対する執行率は95.8%で、概ね予定どおりの予算執行であった。

(単位：千円)

	令和6年度		令和7年度		増減額	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
1 教育総務費	538,052	505,168	527,590	488,963	-10,462	-16,205
2 小 学 校 費	287,690	272,787	377,258	365,432	89,568	92,645
3 中 学 校 費	177,618	168,961	235,885	224,839	58,267	55,878
4 高等学校費	434,139	423,162	467,181	444,022	33,042	20,860
5 幼稚園費	349,721	331,814	344,531	332,667	-5,190	853
6 社会教育費	268,365	258,405	266,107	253,740	-2,258	-4,665
7 保健体育費	527,966	512,808	555,385	546,582	27,419	33,774
合計	2,583,551	2,473,105	2,773,937	2,656,245	190,386	183,140

なお、スポーツ・文化振興課の予算額・決算額について、令和6年度及び令和7年度は「文化振興課」及び「スポーツ振興課」として地域振興部に所属していたため、各担当課分の予算額及び決算額を抽出し、以下に記す。文化振興課の決算額の減少については、市全体での事業の優先順位を見直し、より効率的な予算執行を推進したことに伴うもので、スポーツ振興課の決算額の増加は、人件費の変動等が主な要因である。

(単位：千円)

	令和6年度		令和7年度		増減額	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
11 文化振興課	184,387	144,701	177,452	140,643	-6,935	-4,058
24 スポーツ振興課	109,077	77,476	102,892	83,131	-6,185	5,655
合計	293,464	222,177	280,344	223,774	-13,120	1,597

3 主要な事業の点検・評価

「大和高田市まちづくりの指針」第2章「将来都市像と基本目標」に掲げた教育関連施策に該当する事業（【別表1】参照）より、主要な30事業を対象とし、各担当課における1次評価、部局における2次評価を行い、自己評価の精度の向上を図るとともに、外部有識者による意見を活用し、報告書にまとめた。なお、評価及びその基準は、次のとおりである。

（1）1次評価の概要

各担当課において、事務事業評価シートにより、事業の妥当性、有効性、効率性の3項目について、それぞれ4段階の項目別評価（評価が高い、評価がやや高い、普通、評価がやや低い）を行い、それを基に総合的な評価として1次評価を行った。1次評価の結果、「当初の計画を上回って進捗し、特に大きな成果があった」と評価された事業が8事業、「当初の計画通りに執行、成果があった」と評価された事業が22事業、「当初の計画どおりに執行できたが、改善の余地がある」と評価された事業はなく、「計画どおりに執行できず、課題が残った」と評価された事業は1事業であった。

評価	基 準	事業数
A	当初の計画を上回って進捗し、特に大きな成果があった	8事業
B	当初の計画どおりに執行、成果があった	22事業
C	当初の計画どおりに執行できたが、改善の余地がある	0事業
D	計画どおりに執行できず、課題が残った	1事業
合 計		31事業

（2）2次評価の概要

各担当課による1次評価の結果を基に、教育委員会内に2次評価組織を設置し、1次評価の検証並びに2次評価を行い、修正すべき点については修正を加えた。2次評価の結果、「当初の計画を上回って進捗し、特に大きな成果があった」と評価された事業は1事業で、「当初の計画どおりに執行、成果があった」と評価された事業が29事業、「当初の計画どおりに執行できたが、改善の余地がある」と評価された事業はなく、「計画どおりに執行できず、課題が残った」と評価された事業1事業であった。

評価	基 準	事業数
A	当初の計画を上回って進捗し、特に大きな成果があった	1事業
B	当初の計画どおりに執行、成果があった	29事業
C	当初の計画どおりに執行できたが、改善の余地がある	0事業
D	計画どおりに執行できず、課題が残った	1事業
合 計		31事業

（各事業の評価は、別表2参照）

4 有識者の意見

◎有識者の意見の聴取及び概要

教育に関し学識経験を有する者2名を教育委員会において選任し、2次評価後の各事業について、意見をいただいた。各評価に対する意見及び担当課からの回答は次のとおりである。

① 小・中学校備品整備事業

- ◆事業費が減少している。児童・生徒数は大きな減少傾向にないので、ICT等の環境整備との兼ね合いがあると思うが、このまま推移していくことについて現場への影響を注視する必要がある。

【教育総務課より】

令和7年度においては、全庁的に予算の減額が行われており、教育部の各事業においても減額されている。学校備品においては老朽化も見られるが、学校の再編統合を考慮した上で備品整備を行う必要があることから、購入・修理等においては現場の声を聞いた上で優先順位をつけ、上位のものから予算化を行っている。教育活動の質を維持しつつ、将来を見据えた備品整備を教育現場の声をもとに検討する。

② 小・中学校施設整備事業

- ◆他市においても将来の学校再編に向けた動きが活発化している。難しい課題ではあるが、長期的視野に立った合理性の高い事業計画を策定されたい。修繕や改修にあたっては、現場のニーズを的確に把握し、長期的な視点から「真に有用で無駄のない施設整備」となるよう、より丁寧な計画策定を求める。

【教育総務課より】

学校施設の修繕・改修においては、費用対効果や現施設の対応年数、今後の学校再編等を考慮しながら、慎重・丁寧に進めていきたい。

③ 特別支援教育事業

- ◆特別支援を巡る様々な課題に向き合い、鋭意努めておられることに敬意を表す。特別支援教育は多様な課題を抱え、極めて重要な事業である。数値化が困難な領域を含め、個々の児童生徒に寄り添った対応が求められる。一筋縄ではいかない事業ではあるが、着実な改善と前進を期待する。

【学校教育課より】

特別支援教育は個々の教育的ニーズに即した支援を行う極めて重要な事業であり、その成果を数値のみで評価することは困難である。引き続き就学相談や通級指導教室等の運営をより適切に行うとともに、関係機関との連携を強化し、個々の児童生徒に寄り添った指導の充実に努める。あわせて、教職員の専門性向上と支援体制の整備を推進し、誰一人取り残さない教育環境の実現に向けて鋭意取り組む。

④ 部活動地域展開事業

- ◆生徒が希望するスポーツ・文化芸術活動に親しめるよう環境整備に努めている点は評価できる。一方で、市内中学校の生徒が活動拠点に一斉に集合する運用形態においては、通学経路や活動中を含めた子どもの安全確保をより一層徹底されたい。

【学校教育課より】

活動場所への移動に関しては、安全な通学経路を明示した「地域クラブ移動マップ」を配布し、移動の安全確保を図っている。また、移動時の防犯上の観点を含め、安全対策には更なる精査が必要であると認識している。本年度より開始する青少年補導会「見守りボランティア」との連携を強化し、活動に伴う移動時間帯を中心に、地域と一体となった「ながら見守り」体制を構築するなど、安全性の向上に継続的に取り組む。

⑤ 中央公民館管理運営事業

- ◆施設の機能移転に伴い、円滑な活動移行を実現した点は評価する。ただし、移転に伴う利用者の利便性の低下は看過できない。特に、「きぼう号」の運行と施設利用の接続について、利用者ニーズを再考し、市民が円滑に利用できる交通アクセス体制の構築を求める。

【生涯学習課より】

中央公民館の機能移転に関し、様々な団体からも同様のご意見をいただいている。様々な施設をどのように共有して使えるか、また、違う場所へ移転する中でどのような問題が生じるのかを実証実験の意味も含めて推進しており、現状、様々な課題が顕在化している。これらの課題は教育委員会だけでは解決できない部分も多く含まれ、市全体の施策において市長部局と共に取り組むべき課題として現在調整を図っている。「きぼう号」の運行については、他の市民生活との兼ね合いが大きく、全庁的な枠組みの中で最適化に向けた取組を進める。

⑥ 青少年指導員活動事業

- ◆近年、行事や研修会の実施状況が停滞し、参加者数も減少傾向にある。事業の目的を再定義した上で、ターゲット層である子どもや保護者、市民の関心を高めるような魅力ある広報や研修プログラムの刷新を期待する。

【教育支援課より】

本事業は青少年の健全育成に寄与する重要な取り組みであり、今後も子ども達の健やかな成長に大きく貢献するものと認識している。しかし、急速な時代の変化や価値観の多様化により市民ニーズも変容していることから、今後はより魅力的な企画の立案と、SNS等を活用した効果的な周知が不可欠である。今年度は、これらの改善を図ることで参加人数の確保に努め、青少年健全育成事業としてより一層の役割が果たせるよう取り組む。

⑦ その他のご意見

- ◆個別指導に関し、子どもの心情に寄り添った対応を求める声がある。保護者が悩みや不安を抱えた際、誰に、どのように相談すればよいか、相談体制の明確化と適切な周知が必要である。

【学校教育課より】

学校生活における懸念事項については、原則として担任が窓口となるが、事案の内容に応じて学年主任、生徒指導主任、管理職等へ相談することが可能である。また、学校側への直接的な相談が困難な場合には、教育委員会が窓口となり、状況に応じた適切な対応を図る。相談体制が保護者に対して十分に周知されるよう、広報等の在り方を検討する。

- ◆保護者への確実な情報共有を図るため、情報共有アプリ等の活用を含めた効率的な伝達手段の整備を検討されたい。

【教育総務課より】

保護者への情報共有アプリは各校で導入しており、保護者のスマートフォンで学校からの連絡を受け取ることが可能である。今後の改善として、さらなる伝達の効率化を図るため、希望する学校を対象に校務支援システムと連動したシステムへの移行を予定している。

- ◆学習意欲を喚起し、主体的な学びを促進するため、学習内容やテスト範囲等の情報を早期に提供するなど、保護者や生徒が準備に専念できるよう配

慮されたい。

【学校教育課より】

市内各中学校において、中間テストに代わり単元テストや確認テストを導入していることから、テスト範囲は単元ごとに限定されている。また、期末テストについては概ね1週間前に範囲を提示し、生徒が計画的に学習に取り組めるよう配慮している。今後もテストの実施形態に関わらず、日常的な学習意欲の喚起に努めるとともに、小・中学校が連携して、児童生徒が主体的に学びを深められる指導体制の構築を推進する。

⑧ 教育行政全般について

- ◆厳しい情勢下にある中で、子ども達や市民のために懸命に取り組んでいる姿勢を評価する。次代を担う子どもたちのために、今後も多種多様な課題に向き合い、より効率的な行政運営と事業展開を図られたい。
- ◆学力向上、いじめ対策、子育て支援など、多岐にわたる事業への熱心な取り組みに敬意を表する。今後も教育委員会の先頭に立ち、子どもたちの健やかな成長を支える教育行政の推進を願う。
- ◆大和高田市の行政運営全体から、市民に寄り添う姿勢と「温もり」を感じる。他市で生活を送る中で、あらためて本市の取り組みの丁寧さを実感する機会があった。教育行政に携わる職員が心血を注ぎ、懸命に取り組んでいることに対し敬意を表するとともに、今後のさらなる発展を応援したい。

5 総括

大和高田市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うとともに、教育委員会が選任した2名の外部有識者から学校施設の整備や将来の再編計画、地域への情報共有の在り方など、多岐にわたる重要な指摘を受けた。特に、厳しい財政状況下での効率的な予算執行と、児童生徒や保護者の視点に立ったきめ細やかな対応の両立が強く求められている。これらの意見を真摯に受け止め、学校再編を見据えた計画的な施設整備や、市長部局と連携した市民サービスの最適化を図る必要がある。今後も、保護者や地域住民との対話を深め、誰もが安心して教育活動に参加できる環境を構築するため、指摘された課題の改善と教育行政の円滑な運営に全力を挙げて取り組むものとする。

6 【別表1】

大和高田市まちづくりの指針の体系

基本目標	基本施策	重点施策
① 認め合い、高め合う 人が輝くまちづくり	人権を尊重する社会の実現及び 平和を願う市民意識の醸成	
	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	
	国際交流の推進及び国際化社会 への対応	
② 子どもたちの笑顔あ ふれるまちづくり	教育環境の充実	若者世代・子育て世代がすみ よいまちづくり
	子育て支援体制の充実	
③ 健康でいきいきと暮 らせるまちづくり	医療体制の整備・健康づくり事 業の推進	医療・保健・福祉の充実
	地域福祉の推進	
④ 活気あふれるにぎわ いのまちづくり	地域産業の振興	産業の活性化
	農業の振興	
	観光の振興	
⑤ 安心して暮らせる快 適のまちづくり	持続可能なまちづくりの推進	
	都市基盤の整備	災害に強いまちづくり
	生活環境の整備と充実	
	安全で災害に強いまちづくり の推進	災害に強いまちづくり
⑥ 自立と協働のまちづ くり	財政基盤の確立	
	効率的な行政運営の推進	
	市民参画による協働のまちづ くりの推進	

7【別表2】

事業の評価一覧

番号	事業名	基本施策	評価	担当課
1	人権教育の推進	人権を尊重する社会の実現及び 平和を願う市民意識の醸成	B	学校教育課
2	教育委員会表彰事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	教育総務課
3	社会教育関係団体育成事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	生涯学習課
4	葛城コミュニティセンター 管理運営事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	生涯学習課
5	図書館運営事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	生涯学習課
6	中央公民館定期講座運営事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	生涯学習課
7	中央公民館管理運営事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	生涯学習課
8	文化財保護事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	生涯学習課
9	スポーツ振興事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	スポーツ・文 化振興課
10	文化会館管理運営事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	スポーツ・文 化振興課
11	歴史文化振興事業	生涯学習機会の充実・文化活動 の推進・スポーツ環境の整備	B	スポーツ・文 化振興課
12	幼稚園備品整備事業	教育環境の充実	B	教育総務課
13	幼稚園施設整備事業	教育環境の充実	B	教育総務課
14	小・中学校備品整備事業	教育環境の充実	B	教育総務課
15	小・中学校施設整備事業	教育環境の充実	B	教育総務課

番号	事業名	基本施策	評価	担当課
16	教育 I C T 環境整備事業	教育環境の充実	B	教育総務課
17	学校給食業務	教育環境の充実	B	教育総務課
18	特別支援教育	教育環境の充実	B	学校教育課
19	外国人講師派遣事業	教育環境の充実	B	学校教育課
20	幼児教育の充実	教育環境の充実	B	学校教育課
21	部活動地域展開事業	教育環境の充実	A	学校教育課
22	資格取得の推進	教育環境の充実	B	学校教育課 (商業高校)
23	部活動の推進	教育環境の充実	B	学校教育課 (商業高校)
24	教育支援ルーム 「かたらい教室」	教育環境の充実	B	教育支援課
25	青少年補導員活動事業	教育環境の充実	B	教育支援課
26	青少年指導員活動事業	教育環境の充実	D	教育支援課
27	教育の日・大和高田市青少年 健全育成研修会	教育環境の充実	B	教育支援課
28	青少年健全育成支援教室	教育環境の充実	B	教育支援課
29	学校・地域パートナーシップ 事業	教育環境の充実	B	生涯学習課
30	就学援助および特別支援教育 就学奨励事業	子育て支援体制の充実	B	学校教育課
31	若者の居場所づくり事業	地域福祉の推進	B	教育支援課

事業の概要と点検・評価

基本目標	認め合い、高め合う 人が輝くまちづくり
------	---------------------

基本施策	人権を尊重する社会の実現及び平和を願う市民意識の醸成
------	----------------------------

人権が尊重される明るく豊かな地域社会を実現するため、一人ひとりが人権を尊重する意識を持ち、自分の人権だけでなく、他人の人権も思いやるまちづくりを進めます。また、人々が笑顔であるためには、何よりも平和な社会が必要です。1985年(昭和60年)に採択した「非核・平和都市宣言」の精神に基づき、平和を願う市民意識の醸成に努めます。

事業名	人権教育の推進	担当課	学校教育課
事業の概要	人権教育の充実を図り、人権尊重の理念を育み、生命と個人の尊厳を重んじる精神の育成に努めるもので、大和高田市人権教育研究会が実施する事業を補助し、各種研修会の開催並びに各校での人権教育講演会等を実施している。		
実績等	令和6年度事業費 46,057 千円 令和7年度 " 52,347 千円 令和7年度大和高田市人権教育研究会活動状況 総会 夏期課題別研修会（3回開催、選択制で全教員が参加） 研究集会、推進委員会（毎月1回開催） 研究委員会（4回）、事務局会議（毎月2回） 人権作文集の発行 等		
点検・評価	各校から事業についての取組を報告されており、事業の目的は達成できている。人権教育研究会の研究大会では、あらゆる視点からの熱心な取組が報告されており、人権教育の深化が図られているが、人権課題は時代とともに変化するため、常に取組の成果と課題を振り返りながら、今後も事業の継続、充実が必要である。		

基本施策

生涯学習機会の充実・文化活動の推進・スポーツ環境の整備

市民が心豊かで生きがいを持って、よりよい人生を過ごせるように、生涯にわたって自らの人生デザインがふくらむ生涯学習機会の充実を図ります。

また、地域に伝わる伝統行事や歴史財産を守り、継承するとともに、人々に感動・誇りや生きる喜びをもたらす活動を推進し、郷土愛にあふれる未来へのまちづくり・人づくりに取り組みます。さらに、市民が健康でいきいきと暮らせるよう、生涯スポーツの啓発、環境の整備に取り組みます。

事業名	教育委員会表彰事業	担当課	教育総務課
事業の概要	大和高田市教育委員会表彰規程に基づき、大和高田市の教育・文化・芸術・スポーツの各分野において、 ・有益な研究、考案又は発明をし、教育に貢献したもの ・学校教育、社会教育又は社会体育の振興について、功績が顕著なもの ・市内の学校の児童、生徒で特に表彰することが適当と認められるもの に対して、奈良県教育週間の事業の一環として、毎年11月にさざんかホール のレセプションホールにおいて賞状を授与し、その功績を顕彰する。		
実績等	令和6年度事業費 52千円 令和7年度事業費 49千円	被表彰者数 6名・1団体 “ 8名	
点検・評価	教育・文化・芸術・スポーツの各分野において、顕著な功績を残した個人・団体や他の者の模範となる者の永年の功績や経験を顕彰することにより、今後のさらなる活動の活性化を促し、本市学校教育、社会教育、社会体育の振興に貢献する事業であり、令和7年度においても経費の削減を図ることができ、概ね期待どおりの成果であった。		

事業名	社会教育関係団体育成事業	担当課	生涯学習課
事業の概要	婦人会、PTA等の社会教育団体の活動を通して会員相互の親睦を深め、地域の文化、教育の向上と地域における活動のリーダーとなる人材を育成する。 社会教育団体 地域婦人会連絡協議会 各校区婦人会より構成され、会の発展とともに、女性の教養と地位向上を図る。 PTA協議会 市内公立学校・幼稚園・こども園の各PTAにより構成され、PTA相互の連携を密にし、PTA活動の発展と学校教育の振興に努める。 美術協会 日本画、洋画、書芸、写真、陶芸、彫塑の6部門で構成、本市美術活動の推進に努める。		

実績等	令和6年度補助金 1,403 千円 会員総数 415 人 令和7年度 〃 703 千円 〃 342 人 令和7年度の主な事業 地域婦人会連絡協議会・・・月1回の会議、総会（書面開催） PTA協議会・・・・・・月1回の会議、総会（書面開催）、 研究大会 等 美術協会・・・・・・ 各部門別の展覧会及び美術協会展の開催、 市美術展覧会開催
	点検・評価 各団体の活動のほか、市の行事等へも積極的に参加され、地域文化の向上に大きな役割を果たしており、概ね当初の計画どおりに執行できている。今後は会員数を増やせるよう、活動内容の検討及び団体への助言も必要と考える。

事業名	葛城コミュニティセンター管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業の概要	地域住民の文化の向上と福祉の増進を図るため、住民相互の連帯感を育成し、ふれあい豊かな場として活用するため、適正な施設の維持管理に努める。		
実績等	令和6年度事業費 17,982 千円 令和7年度 〃 17,982 千円 令和7年度の主な実績 開館日数 289 日 (288 日) 教室延べ実施回数 167 回 (186 回) 延べ受講者数 1,468 人 (1,718 人) 延べ利用者数 16,339 人 (16,336 人) () は令和6年度 令和7年度開催の教室・講座 (実施回数、延べ受講者数) 小倉百人一首かるた 11 回 75 人 実用書道 22 回 319 人 ジュニア将棋 10 回 83 人 クラフトと家庭料理 11 回 76 人 おとなのピアノ教室 30 回 118 人 デコ・アメリカンフラワー 11 回 40 人 ハンドメイド ZAKKA 11 回 66 人 フラダンス教室 6 回 68 人 パソコン教室 22 回 119 人 金曜日の料理教室 11 回 102 人 男性クッキング教室 11 回 59 人 浮孔コミュニティ学級 10 回 268 人 生花教室(万年青・若松) 2 回 4 人		

事業名	中央公民館定期講座運営事業	担当課	生涯学習課																																										
事業の概要	大和高田市の生涯学習の拠点として、市民の趣味や教養を高める講座を開講し、市民一人一人が生きがいのある人生を実現できるよう、1年間を通して講座活動を支援し、成果を発表する機会として、成果発表会を例年開催している。																																												
実績等	令和6年度事業費 5,190 千円 令和7年度 〃 6,120 千円 令和7年度の主な実績 開館日数 285 日 受講者数 5,657 人 （令和6年度 開館日数 284 日 受講者数 6,291 人） 令和7年度定期講座（年間開催回数、延べ受講者数） <table><tr><td>日本画教室</td><td>40 回</td><td>430 人</td><td>木彫教室</td><td>20 回</td><td>54 人</td></tr><tr><td>美術教室</td><td>20 回</td><td>191 人</td><td>陶芸教室</td><td>20 回</td><td>175 人</td></tr><tr><td>書道教室</td><td>20 回</td><td>267 人</td><td>写真教室</td><td>20 回</td><td>237 人</td></tr><tr><td>華道教室</td><td>20 回</td><td>101 人</td><td>創作教室</td><td>20 回</td><td>79 人</td></tr><tr><td>茶道教室</td><td>20 回</td><td>183 人</td><td>着付教室</td><td>20 回</td><td>213 人</td></tr><tr><td>若葉コーラス教室</td><td>40 回</td><td>685 人</td><td>シルバーコーラス/ひまわり</td><td>40 回</td><td>2,192 人</td></tr><tr><td>中央コミュニティ学級</td><td>10 回</td><td>330 人</td><td>等</td><td></td><td></td></tr></table> 令和7年度自主講座（88グループが活動） 日本画、洋画、書道、陶芸、写真、創作、英会話、舞踊、大正琴、太極拳等の自主グループ 令和7年度成果発表会 参加団体総数 64 団体 舞台発表 21 団体 コーラス、大正琴、詩吟、民謡、ダンス、太極拳等 作品展示 29 団体 体験 20 団体			日本画教室	40 回	430 人	木彫教室	20 回	54 人	美術教室	20 回	191 人	陶芸教室	20 回	175 人	書道教室	20 回	267 人	写真教室	20 回	237 人	華道教室	20 回	101 人	創作教室	20 回	79 人	茶道教室	20 回	183 人	着付教室	20 回	213 人	若葉コーラス教室	40 回	685 人	シルバーコーラス/ひまわり	40 回	2,192 人	中央コミュニティ学級	10 回	330 人	等		
日本画教室	40 回	430 人	木彫教室	20 回	54 人																																								
美術教室	20 回	191 人	陶芸教室	20 回	175 人																																								
書道教室	20 回	267 人	写真教室	20 回	237 人																																								
華道教室	20 回	101 人	創作教室	20 回	79 人																																								
茶道教室	20 回	183 人	着付教室	20 回	213 人																																								
若葉コーラス教室	40 回	685 人	シルバーコーラス/ひまわり	40 回	2,192 人																																								
中央コミュニティ学級	10 回	330 人	等																																										
点検・評価	住民の社会参加と生きがいづくり、生涯を通じた学びの提供という観点から継続が必要な事業である。市民の学習意識は高く、受講者は定期講座修了後もOBとして活動し、地域コミュニティの形成にも繋がっている。また、本市のために低額で講師を引き受けてくださる方が多く、低コストで事業を実施できている。また、一部の講座は開催場所を葛城コミュニティセンターへ移行したが、多くの受講希望があり、問題なく開催できた。																																												

事業名	中央公民館管理運営事業	担当課	生涯学習課															
事業の概要	中央公民館は設置後 50 年以上が経過し、老朽化により使用を停止する施設とされている。しかし、本市がもつ質の高い社会教育資源は停止させないよう、定期講座・教室の事業は継続的に実施し、自主サークル等も従来どおりの活動が継続できるように中央公民館の機能を他の施設に潤滑に移行することで、生涯学習のさらなる推進を図る。 (施設の概要) 1F/ 事務室・生涯学習課事務室・視聴覚室・美術陶芸室 2F/ 第 1・2 講座室・第 3 講座室・第 4 講座室・和室①・和室②・創作室 3F/ 大ホール・控室																	
実績等	令和 6 年度事業費 14,225 千円 開館日数 284 日 利用者数 27,896 人 令和 7 年度 〃 11,694 千円 〃 285 日 〃 24,003 人 令和 7 年度施設の主な利用状況 <table><tr><td>教育委員会関係</td><td>16 件</td><td>238 人</td></tr><tr><td>教育委員会以外の行政</td><td>1 件</td><td>18 人</td></tr><tr><td>地域運営組織等</td><td>17 件</td><td>240 人</td></tr><tr><td>定期講座等</td><td>352 件</td><td>5,657 人</td></tr><tr><td>自主講座</td><td>1,602 件</td><td>17,850 人</td></tr></table>			教育委員会関係	16 件	238 人	教育委員会以外の行政	1 件	18 人	地域運営組織等	17 件	240 人	定期講座等	352 件	5,657 人	自主講座	1,602 件	17,850 人
教育委員会関係	16 件	238 人																
教育委員会以外の行政	1 件	18 人																
地域運営組織等	17 件	240 人																
定期講座等	352 件	5,657 人																
自主講座	1,602 件	17,850 人																
点検・評価	利用者の活動が広がり、従来の公民館の姿を取り戻しつつあるが、高齢化する利用者の利便性や施設の老朽化が進んでいることから安全を確保するため、利用者の活動場所を他の施設へ移行することを推進している。各定期講座・教室、自主サークルやその他の諸行事の開催に有効に利用され、本市生涯学習の拠点として重要な役割を果たしているが、公民館以外の場所での活動を今後も支援し続けることが重要である。活動場所については、各利用団体の要望を聞き取り、円滑に他の施設に移行することができている。																	

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課
事業の概要	埋蔵文化財包蔵地の範囲を周知し、埋蔵文化財包蔵地における開発行為に対して、現場立会いの上、試掘調査の可否について判断している。その結果、重要な遺物・遺構の出土が見られた場合は本調査を行い、記録の作成、出土品の整理等の適正な処理を施し、埋蔵文化財の保存に努め、埋蔵文化財の破壊・散逸を未然に防止する。		
実績等	令和6年度事業費 4,518 千円 令和7年度 〃 4,240 千円 令和6年度 発掘届出件数 42 件 令和7年度 〃 42 件 ・奈良県観光ボランティアガイド連絡会研修会(県観光局主催、本市開催) ・「大和高田市文化財マップ」を改訂 ・「夏休み親子体験教室」(古代の鏡鑄造体験、勾玉づくり体験)計6回開催。 ・「ミュージアムキャラクターアワード2025」において、本市文化財PRキャラクター「ゆぎ丸」は68体中28位。 他		
点検・評価	開発に伴う埋蔵文化財の発掘届出件数は前年度と同数であった。民間の開発事業に伴う発掘調査経費は、開発事業者に協力を求めるため、コスト的には適切である。令和7年度は埋蔵文化財の本格調査がなく、埋蔵文化財の有無及びその内容を把握する試掘調査のみ実施した。調査で得られた成果や出土品は、保管するだけでなく、市内外への周知及び公開に努め、市民の歴史への理解と文化財保護意識の高揚に向けて情報発信に努めたい。		

事業名	スポーツ振興事業	担当課	スポーツ・文化振興課
事業の概要	市民の健康増進及びスポーツの振興を推進するため、スポーツ教室や市民体育大会等の各種大会を開催する。各種スポーツ専門の指導者や専門家による指導と、各体育大会等への参加を通じて、スポーツに触れる機会と体験の場を広く提供し、新たなスポーツ人口の拡大を市民の健康増進を図る。		
実績等	令和6年度事業費 11,588 千円 令和7年度 〃 9,209 千円 令和7年度各大会の開催状況 ・市民体育大会 令和7年5月3～18日（水泳のみ11月9日） 参加者数約1,000人 空手道、卓球、バドミントン、テニス、野球、ゲートボール、ペタンク等19競技を実施。 ・市民ミニマラソン大会 令和7年11月29日 参加者数96人 令和7年度実施のスポーツ教室 シェイプアップ、リズムダンス、ソフトテニス、エアロビクス、キッズスクエア、健康、バドミントン、シルバーリフレッシュ その他関係事業 県民スポーツ大会、市町村対抗子ども駅伝大会、スポーツ広場、武道大会等		
点検・評価	主に大和高田市体育協会と協議の上、事業の見直しと縮小により予算を削減しつつ、引き続き従来の各種大会や新たな催しを計画・実施した。一方、主催会場である総合体育館については、建物の安全面の観点から他施設へ機能移転をしながら事業を継続している。市民のスポーツ活動が継続できるよう、引き続き検討を行う。		

事業名	文化会館管理運営事業	担当課	スポーツ・文化振興課
事業の概要	本市の芸術文化発信の中心として、適正な管理運営に努め、市民の芸術文化の想像の拠点となるよう、自主事業、貸館事業等様々な事業を推進する。 (施設の概要) 大ホール 1,040 席 小ホール 238 席 リハーサル室 50 人 展示ホール、レセプションホール、会議室、和室		
実績等	令和 6 年度事業費 134,773 千円 令和 7 年度 〃 133,186 千円 令和 6 年度 開館日数 298 日 年間利用者数 79,743 人 令和 7 年度 開館日数 298 日 年間利用者数 93,884 人 自主事業回数・入場者数 令和 6 年度 19 回 総入場者数 5,839 人 令和 7 年度 19 回 総入場者数 7,134 人		
点検・評価	文化会館の利用を通じて地域団体や学校等の文化活動が活性化しており、設置の有効性は高い。令和 7 年度の利用者増は、中高生の定期演奏会等、大ホール利用の増加が主な要因である。運営面では、受益者負担の原則に基づき適切な使用料を徴収しつつ、直営施設として委託業務の最適化を図り、経費削減に努めている。開館から 30 年が経過し、設備全般の老朽化が進行している。今後、補修・修繕費の増大が見込まれるため、短期間での集中的な修繕が必要である。		

事業名	歴史文化振興事業	担当課	スポーツ・文化振興課
事業の概要	本市の歴史的景観、郷土に伝わる歴史資料、民話、伝説や伝統行事等を紹介し、地域の資源を活かした歴史文化の振興に寄与する。		
実績等	令和6年度事業費 1,625 千円 令和7年度 〃 1,745 千円 ・市民劇団「さざんか」による公演「アンサンブル・トルネード」 令和8年3月14日、15日（小ホール） ・「奥田の蓮取り行事」支援事業 広報活動、無料送迎バスの運行、仮設トイレの設置、「蓮のみちバスツアー」の実施等 約400名参加 ・大和高田歴史文化セミナーの開催（2回ともに小ホール） 第1回 令和8年1月15日 「大和国広瀬郡・葛下郡の古代史」 58名参加 第2回 令和8年2月12日 「大和高田の魅力再発見！～おもてたんと違う～」 74名参加 ・大和高田八景作品展の開催 令和8年2月7、8、10、11日（4日間） 日本画の部（17点）、洋画の部（15点）、写真の部（21点） 他、「大和高田の景色を描こう！」（小学生による作品を展示） 期間中入場者数：333名		
点検・評価	市の歴史文化を次世代へ継承する重要な施策であり、市内外の住民が貴重な文化・歴史に触れる機会として高い有効性を有している。また、他部署との連携や併催企画の実施により、コスト削減と出展者・参加者の裾野拡大、多様なニーズへの対応を同時に実現した。業全体の有効性は認められるものの、セミナーの集客数が減少傾向にある。現状のコストを抑えつつ、より効果的な広報啓発手法への見直しが急務である。		

基本目標	子どもたちの笑顔あふれるまちづくり
------	-------------------

基本施策	教育環境の充実
------	---------

未来を担う子どもたちが健やかに成長していくことができるよう、確かな学力、豊かな人間性やたくましい心身の育成など、知・徳・体のバランスのとれた教育の実現に取り組みます。

事業名	幼稚園備品整備事業	担当課	教育総務課
事業の概要	園児の健全な成長を促し、教育の質の向上を図るため、備品の整備を進める。備品購入費の予算を確保し、各園の状況を考慮しつつ、優先順位の高いものから対応する。		
実績等	令和6年度事業費 217 千円 令和7年度 〃 225 千円 令和7年度主な整備備品 （園用備品） ポータブルスピーカー、CDプレイヤー、扇風機 他		
点検・評価	限られた予算の中、各園において精査し、有用な備品の整備に努めており、概ね当初の計画どおりに執行できた。全体的に機器等の老朽化が増えており、各園の状況に合わせて修理も考慮し、段階的に改善する必要がある。		

事業名	幼稚園施設整備事業	担当課	教育総務課
事業の概要	園児の安全で健やかな成長を促進するため、園施設・設備の維持管理に努めるとともに、営繕担当の会計年度任用職員を配置し、自前修理の可能な修理・修繕にも迅速に対応する。		
実績等	令和6年度事業費 13,345 千円 令和7年度 〃 5,161 千円 令和7年度の主な整備 浮孔西幼稚園 外構改修工事		

点検・評価	建物及び設備の老朽化が進んでいることから、緊急性の高い修繕箇所を洗い出し、効率的に施設整備を行うことに努めた。営繕担当職員により可能な限り修理等を行い、コストの軽減に努めている。限られた予算の中で修繕を執行し、概ね当初の計画どおりに執行し、成果があった。
-------	---

事業名	小・中学校備品整備事業	担当課	教育総務課
事業の概要	子どもたちが意欲を持ち、積極的に学習に取り組み、学力の向上と健全な育成を促すことができるよう、備品等の整備を進める。校用備品、教材用備品、理科教育設備用備品、特別支援教育用備品の各々について、学校からの要望を聴取、教育総務課で予算化、一括入札を実施、購入を行い、教育環境の整備に努める。		
実績等	令和6年度事業費 15,609千円 児童・生徒数 3,436人 令和7年度 〃 8,964千円 〃 3,422人 令和7年度の主な整備備品 (校用備品) 小学校：ワイヤレスマイク、大型液晶ディスプレイ、裁断機 等 中学校：充電式クリーナー、椅子、机 等 (教材用備品) 小学校：デジタル握力計、バレーネット、楽器類 等 中学校：ミシン、楽器類、ポータブルP Aシステム、マイク 等 (理科教育設備用備品) 小学校：電気の流れる向き実験セット、顕微鏡 等 中学校：LED光源装置、バスケットワゴン 等 (特別支援学級用備品) 小学校：ホワイトボード、軽量マット、ボッチャボール 等 中学校：脚付き黒板、ユニット畳、脚付きホワイトボード 等		
点検・評価	小中学校からの要望・必要性を精査し、有用な備品の整備に努め、効率的な執行をしている。理科教育設備用備品については補助金等を活用し、概ね当初の計画どおりに執行することができた。物品の老朽化と価格高騰による影響はあるものの、今後も計画的に進めるとともに、学校現場の状況を把握し、適正管理に努める必要がある。		

事業名	小・中学校施設整備事業	担当課	教育総務課
事業の概要	児童・生徒の安全で健やかな成長を促進するため、学校施設・設備の維持管理に努める。また、営繕担当の会計年度任用職員を配置し、自前修理の可能な修理修繕に迅速に対応する。		
実績等	令和6年度事業費 88,193 千円 令和7年度事業費 57,404 千円 令和7年度の主な整備 菅原小学校フェンス設置工事 高田中学校南側メッシュフェンス設置工事 高田西中学校下水切替工事		
点検・評価	令和7年度は菅原小学校フェンス設置工事等、効率よく行うことができた。その他の工事も計画どおり執行し、成果があったと考えられる。今後は学校の統廃合の可能性があることを念頭に置き、インフラ関係を中心に修繕計画を立てていく必要がある。		

事業名	教育ICT環境整備事業	担当課	教育総務課
事業の概要	確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実やグループ学習、文科省の掲げるGIGAスクール構想を含むICT（情報通信技術）の積極的な活用の基礎となる環境の整備を行う。		
実績等	令和6年度事業費 77,628 千円 令和7年度 〃 282,674 千円 令和7年度の主な整備 GIGAスクール構想に係る環境整備 ・GIGAスクール端末の更新 ・ICT機器更新 ・校務支援システム更新 ・ゼロトラストネットワーク導入 ・次年度に向けたネットワーク回線、ネットワーク機器の更新に向けた計画 等		

点検・評価	令和7年度はGIGAスクール端末をはじめとする機器の更新年度であり、従来の環境からクラウドを積極的に活用する次世代型の校務環境を整えた。更新スケジュールや費用において、ほぼ計画どおりに事業を推進することができ、次年度に向け、教育及び校務においてさらに積極的に活用できるよう、インターネット回線の強化にも着手できている。
-------	---

事業名	学校給食業務	担当課	教育総務課
事業の概要	栄養バランスの取れたおいしい給食を提供することにより、栄養健康管理を推進し、食に関する生きた教材として、食事のあり方等について学ぶことを目的に、幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒に給食を提供する。		
実績等	令和6年度事業費 271,361千円 年間給食総数 715,584食 令和7年度 〃 278,961千円 年間給食総食数 646,276食 ・月～金曜日 週5回の給食を提供。 ・幼稚園（6園）・小学校（8校）・中学校（3校）で学校給食を実施。 ・主食(月・火・水・金曜日は米飯、木曜日はパン)と副食、牛乳の完全給食を提供。 ・地元農家との連携により、種植え・収穫を体験したトウモロコシを給食で提供。 ・「食育だより」の発行。(小中学校の児童・生徒に配布。市ホームページにも掲載。)		
点検・評価	栄養バランスや正しい食の知識を身につけ、食べる事への興味・関心を持ってもらえるよう献立に行事食や旬の食材を取り入れ、地場産物を活用した。また、「食育だより」を定期的に発行し、食材や栄養の知識をわかりやすく掲載することで食育の推進を図った。安心して給食が食べられるよう、安全・衛生面に留意して給食を提供し、概ね当初の計画どおりに執行し、成果があった。		

事業名	特別支援教育	担当課	学校教育課
事業の概要	就学指導委員会において、特別に支援を要する幼児・児童・生徒の教育相談を実施し、適正な就学を確保する。学校では、特別支援学級において子どもたちの個々のニーズに合った教育を実施している。幼稚園に加配講師、小・中学校に教育活動補助員の人員配置をし、支援の充実を図る。		

実績等	令和6年度事業費 82,720 千円 令和7年度 〃 37,415 千円 (R7 分より幼稚園特別支援加配講師の人件費は「幼児教育の充実」に含む) 令和7年度実施の主な事業 特別支援教育担当者対象の研修会開催 特別支援校内委員会において、特別支援コーディネーターを中心に校内での職員研修会実施 等
点検・評価	就学指導委員会において教育相談を実施し、各校の特別支援学級においても適切な指導や支援を行っており、概ね当初の計画どおりに執行できている。しかし、特別な支援を要する幼児・児童・生徒が増加しており、さらなる支援体制の充実が必要と思われる。本市の目指す特別支援教育を明確にし、より効果の上がる指導体制の構築を図る必要がある。

事業名	外国人講師派遣事業	担当課	学校教育課
事業の概要	外国人講師による生きた外国語（英語）や外国の文化・生活習慣等に触れる機会を設けることで園児・児童・生徒の外国への興味を深め、コミュニケーション能力の向上を図る。市内各幼稚園・小学校・中学校・高等学校に外国人講師を派遣している。		
実績等	令和6年度事業費 20,070 千円 令和7年度 〃 19,734 千円 令和7年度の実績（小・中学校については、児童・生徒数による） 幼稚園 1 園当たり 9 日 小学校 1 校当たり 28～63 日程度 中学校 1 校当たり 63～98 日程度 高等学校 115 日		
点検・評価	プロポーザル方式による業者選定を導入することにより、信頼出来る外国人講師を派遣することができ、コスト面・内容面ともに安定して執行できている事業である。ネイティブスピーカーと対話する機会を持つことは、英語学習に対する意欲を高め、グローバルに活躍する人材の育成へと繋がることから、継続して実施する必要がある。		

事業名	幼児教育の充実	担当課	学校教育課
事業の概要	様々な体験や遊びを通じ、健康な体力づくりの基礎を培い、情緒的・知的な発達や社会性を育み、心豊かにたくましい子どもを育成する。また、様々な事業を通じ、保護者の子育て支援の充実を図る。		
実績等	令和6年度事業費 77,464 千円 令和7年度 〃 77,201 千円 令和7年度事業 わくわく子育て事業 小・中学校、保育所との交流事業 園庭開放 他		
点検・評価	本事業は、遊びや多様な体験活動を通じて幼児の心身の健全な育成を図るとともに、公立幼稚園が地域の幼児教育拠点として、保護者への子育て支援および地域交流を推進する重要な役割を果たしている。「未就園児親子触れ合い広場」の開催や預かり保育の実施を通じ、保護者からは育児不安の解消や子育ての仲間づくりにおいて高い評価を得ており、地域に開かれた幼稚園としての基盤が構築できている。また、幼小接続推進委員会を設置し、「架け橋期カリキュラム」の策定・運用を図ることで、地域の幼児教育の質の向上に寄与した。		

事業名	部活動地域展開事業	担当課	学校教育課
事業の概要	教員の働き方改革と生徒の活動機会確保のため、持続可能な環境を整備する。令和8年度からの休日の学校部活動廃止（県方針）に向け、令和7年度は月1回程度（スポーツ6・文化1種目）の実証事業を実施し課題を検証。あわせて、地域クラブの各種制度（認定・指導者・補助等）や安全管理等の実施体制、施設利用ルール等の環境整備を進めた。また、説明会等による周知や小中学生向けの体験会を開催し、円滑な移行を支援。大学・企業等とも連携し、令和8年度以降の平日・休日を含めた制度設計と運営体制の構築を推進した。		
実績等	令和6年度事業費 2,052 千円 令和7年度 〃 7,097 千円 ・実証事業を行った地域クラブ数・参加生徒数・実施回数 令和6年度 2団体・31人・18回 令和7年度 7団体・209人・75回		

点検・評価	休日の実証事業を通じて運営体制の構築や制度設計を進めた結果、平日の地域展開に向けた課題を把握できた。特に、平日を担う指導者の継続的な確保・育成や、一貫した指導体制および活動環境の整備が必要であることが明らかになった。
-------	---

事業名	資格取得の推進	担当課	学校教育課 (商業高校)
事業の概要	将来を担う有為な人材の育成に努め、各々の分野における生徒の能力、適性や意欲を伸ばす等、教育の多様化にも柔軟に対応し、実社会に向け確かな勤労観、職業観を持った即戦力となる人材を育成する。また、大学入試等進学にも有利になるよう、日商簿記検定、全商簿記実務検定、全商情報処理検定、全商商業経済検定、全商ビジネス文書実務検定、全商珠算・電卓検定、全商英語検定等の資格検定について、1級合格者数のアップ等、資格取得の合格率を上げるよう努める。		
実績等	令和6年度 生徒数 593名 各種検定1級延べ合格者 699名 令和7年度 " 593名 " 658名 令和7年度各種資格取得の状況 日商簿記検定 : 2級合格者 10名(30) 全商簿記実務検定 : 1級合格者 123名(123) 全商情報処理検定 : 1級合格者 149名(149) 全商商業経済検定 : 1級合格者 142名(178) 全商ビジネス文書実務検定(ワープロ検定) : 1級合格者 32名(40) 全商珠算・電卓検定 : 1級合格者 159名(159) 全商英語検定 : 1級合格者 24名(32) 全商検定3科目以上合格者 145名(145) 他 令和7年度進路の状況 4年制大学 68%(73) 短期大学 3%(5) 専門学校 11%(9) 就職 18%(10) ()は令和6年度		
点検・評価	進学・就職の双方に対応するカリキュラムのもと、社会の変化や教育の多様化に柔軟に対応している。各種検定資格の取得実績は高く、令和7年度においても全商検定1級3冠以上の合格者を145名輩出。また、グローバル化を見据えた英語教育の充実等、幅広い進路の確保と確かな職業観を持つ人材育成を実現している。		

事業名	教育支援ルーム（かたらい教室）	担当課	教育支援課
事業の概要	心理的、情緒的な要因により不登校となった児童・生徒に対し、学校への復帰を支援する。不登校児童等への心理的支援及び学習支援を目的としている。心理相談員や指導員を配置し、生徒達の実態を把握、集団生活への適応指導、適応指導に関する調査研究を通し、学校復帰及び心理的問題の解決を図るとともに、学校へ臨床心理士、指導員を派遣している。また、いじめ等への教育アドバイザーによる電話相談等の教育支援を行っている。令和6年度より名称を「適応指導教室」から「教育支援ルーム」に改称。		
実績等	令和6年度事業費 36,058 千円 令和7年度 〃 36,097 千円 令和7年度 教育支援ルーム開所日数 242 日(243 日) 〃 在籍者数 103 名(100 名) () は令和6年度		
点検・評価	不登校児童生徒のセーフティーネットとして機能し、本年度は「フリースタディー」新設や单元テスト実施等の多様な学びの保障を推進し、概ね期待通りの成果を挙げた。支援の緊急性から事業継続の必要性は極めて高い。今後は、令和7年度の「校内教育支援センター」新設等で、より柔軟な体制整備を進める。同時に、指導員の確保と質の向上、内容の精査が必要である。		

事業名	青少年補導員活動事業	担当課	教育支援課
事業の概要	青少年の問題行動を未然に防止するため、巡視活動を行うとともに、各種の事故防止活動の推進を図り、青少年の健全な育成、指導にあたる。		
実績等	令和6年度事業費 402 千円 令和7年度 〃 241 千円 令和7年度 行事・研修会回数 19 回(28) 延べ参加人数 451 人(664) 夏祭りの夜間特別巡視、平時の「ながら見守り」等実施。 () は令和6年度		

点検・評価	青少年の非行等を未然に防止するため、悪影響を及ぼす恐れのある場所を中心に巡視活動を行い、問題行動の抑止に努めている。また、補導員研修会等を通じて見守り活動の重要性を共有し、平時の「ながら見守り」を強化するなど、着実な成果を挙げている。補導会組織の見直しについても、持続可能な体制への変革が概ね順調に進んでおり、地域コミュニティと連携した当事業の継続性は極めて高い。
-------	---

事業名	青少年指導員活動事業	担当課	教育支援課
事業の概要	市内に在住の幼児・児童・生徒を対象とし、野外活動やハイキング、レクリエーション活動等の事業を実施し、文化や自然に触れ合うことにより、次代を担う青少年の健全育成を推進する。また、研修会を開催し、指導員の資質の向上を図ることにより、事業の有効的な推進を図る。		
実績等	令和6年度事業費 225千円 延べ参加人数 108人 令和7年度 〃 104千円 〃 48人 行事・研修会開催回数 13回（16） （ ）は令和6年度		
点検・評価	本年度は指導員による事前研修や効率的な準備を進めたものの、参加申込者がなく野外活動等のイベントは未実施に終わった。企画内容が現在の市民ニーズに合致していなかったと言わざるを得ず、事業の抜本的な見直しが必要である。次年度は市民ニーズの的確な把握に努め、より魅力的で参加しやすい企画の立案を進める。		

事業名	教育の日・大和高田市青少年健全育成研修会	担当課	教育支援課
事業の概要	教育に対する意識や関心を高めるとともに、家庭・地域社会及び学校がより一層連携を深め、教育の充実を図るため、研修会を開催し、今後の青少年育成の資質向上を図る手がりとする。		
実績等	令和7年度事業の実績 教育の日・大和高田市青少年健全育成研修会 参加人数 55人 『子どもの未来を守る指導・支援～学校・家庭・地域から～』 講師：野田 正人氏		

点検・評価	多様化する価値観の中、家庭・地域社会・学校が連携し、保護者や教育団体が青少年の現状を知り資質向上を図ることは教育上不可欠であり、当事業の必要性は高い。令和7年度は50名以上の参加があり、講師の豊かな経験に基づく講演は参加者のニーズに合致し、大変好評を得るなど着実な成果を挙げている。今後は、学齢期の子どもを持つ保護者やその家族など、さらに幅広い層の参加を促すことが課題である。開催時間の工夫や託児体制の充実など、参加しやすい環境の準備を進めていく。
-------	---

事業名	青少年健全育成支援教室	担当課	教育支援課
事業の概要	教育に対する意識や関心を高めるとともに、家庭・地域社会及び学校がより一層連携を深めるため、体験教室を開催し、今後の青少年育成の資質向上を図る。		
実績等	令和7年度事業の実績 大和高田市子育て支援教室「おりぞめ体験会」 講師：皿谷 美子 氏 参加人数 15人		
点検・評価	参加者の意欲が高く、家族で会話を進めながら創作活動を行っていた。市民のニーズに合致した事業であったと考えられ、当初の計画どおりに執行することができた。今後も市民のニーズを把握し、企画・立案することで、参加者の増加を目指す。		

事業名	学校・地域パートナーシップ事業	担当課	生涯学習課
事業の概要	各学校に地域学校協働本部を設置し、地域住民等の幅広い参画を得て、地域学校協働活動、教育支援活動、学習支援・体験活動を進める。		

実績等	令和6年度事業費 7,131 千円 令和7年度 〃 6,530 千円 地域ふれあい活動体験事業実行委員会により夏休み・冬休みに「チャレンジ教室」を開催。 書道教室（38名）、キッズ・マナー・アカデミー（10名）、太鼓教室(34名)、宿題タイム(13名)、合唱クラブ(12名)、ダンス教室(10名)
点検・評価	「地域と共にある学校づくり」を推進するため、地域住民からの協力を得て幅広い活動を行った。児童数が減少する中、地域の力を借りることは重要で、地域コーディネーターの育成や地域未来塾の参加者が増加した。 一方で、事業の充実を目指すほど業務量が増加するため、効率化については検討の余地がある。

基本施策

子育て支援体制の充実

すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長し、「子どもの最善の利益」が実現されるよう、多様化する価値観、ニーズに応じた子育て支援サービス（保育サービス、子育て家庭に対するサービスなど）を充実させ、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

事業名	就学援助および特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課
事業の概要	経済的に困窮する世帯（市町村民税非課税世帯）の子ども等、すべての子どもに等しく学校教育が受けられるよう法令に基づき支援を行う。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じて就学に必要な経費を負担する。		
実績等	令和6年度事業費 43,338 千円 令和7年度事業費 27,919 千円	援助児童・生徒数 650 人 援助児童・生徒数 604 人	
点検・評価	経済的困窮世帯および特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、必要な学用品費や給食費等を支援する必須かつ極めて有効な施策である。全児童生徒の1割以上に対し、給食費無償化への対応やオンライン通信費・新入学用品費の単価改定等、社会状況に応じた適正な支給を滞りなく実施した。また、国庫措置（地方交付税・補助金）を活用し、持続可能な財政運営に努めている。		

基本目標	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
------	-------------------

基本施策	地域福祉の推進
------	---------

地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容などについて、庁内関係部局はもとより、多様な関係機関や、専門職も含めて協議の上、すでにある他の計画を踏まえた「大和高田市地域福祉計画」を策定し、地域福祉の推進に向けた取組を進めます。

事業名	若者の居場所づくり事業	担当課	教育支援課
事業の概要	若者の地域社会への帰属意識及び自己肯定感の向上を図るため、若者の居場所を提供することにより、地域社会からの孤立の防止を目的とする。対象は、市内在住の40歳未満で、義務教育を終了した後、中途退学や早期離職等により社会的孤立のおそれがある者としており、福祉施策課(R7までは社会福祉課)の事務の補助執行という形で実施している。		
実績等	令和7年度事業費 1,150千円(1,149千円) ヒサカタ・ヒサ会実施回数 56回(54回) 参加者数 210人(204人) ()内は令和6年度		
点検・評価	本事業は若者の社会的孤立を防ぐ居場所として定着し、本市に欠かせない事業となっている。心理相談員の配置や年齢の近い大学生メンターの登用など、効果的な支援体制整備を推進し着実な成果を挙げている。中長期的な支援が必要であり事業の重要性は年々増しているが、社会福祉士等の専門人材の確保が大きな課題である。今後は市長部局等の関係機関と連携を深め、「市町村プラットフォーム」の設置に向けた準備を進める。		